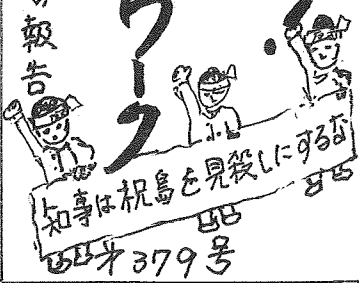


原発いらん 山口ネットワーク

2019年7月14日の報告



電話 379号

次の集り、

2019年8月11日(日) 14時
場所 周南市総合庁舎 2F
ふれあいルーム

7月26日。

村岡山口県知事は埋立免許の延長を許可しました。新聞記事です。↓P⑥
祝島の皆さんと市民が県庁へ抗議 ↓P⑥
許可しないぞ、という605千筆以上の署名、たび重なる知事への申し入れ、山口地裁の違法判決、電話、FAXによる全国からの呼びかけにもかかわらず...

テレビで知事の記者会見を見ていたら、「内閣法制局からも指示があり、許可せざるを得ない」と言っていた。

公有水面埋立権は、県知事の専管事項のはず。
それなのに臆面もなく内閣法制局からの指示を明言してはばからない村岡知事には自治意識のかけらもないということ。
これでは山口県の海は、漁民が、県民が一言後想が出来る。

知事は
イー・ジス・アショアについても、自衛隊員が多数町に住むようになれば人口が増え、町が盛り上がるなんてことを言う。
阿武町の皆さんの農薬を基盤として、本当にその地を愛してこれる人を一人一人増やしていく真の意味での地域づくりのことばじ全く理解できていない。

代表者 小 中 進
〒742-1513 山口県熊毛郡
田布施町麻郷 2208
Tel, Fax 0820-55-6291
振込口座 (年会費 2000円)
(郵) 01590-5-27469
口座名 原発いらん/山口ネットワ
作製・印刷
周防灘の自然を守る会
三浦 翠

同じ7月26日。

私たち「原発いらん」・「山口ネットワーク」は、広島の中電本社に申し入れをいたしました。

申し入れ書と賛同団体です ↓P⑤

前夜から漁業法のオ一人者である熊本一親さんに来られたら、夜の学習会で漁業法について学び、当日の申し入れにも同席していただきました。

こちらは山口県から々と、広島から5人、中電は森安共創本部マネージャーが主に対応しました。

① について、中電は、「四代区の許可を得て行う」と回答。

①

祝島の漁民は補償金を受取っていないので、自由に漁をする権利がある。
ボーリングをすれば漁に大きな影響がある。祝島の同意が必要なることを中電は認めた。

中電が発表している

● ボーリング予定の位置図です ↓P④

② について。漁業補償は、10年ご時効で消滅する件について。

「我社の弁護士が時効ではないと言っている」とくり返すのみで、納得の行く説明ができていない。
そこで、来週中までに小中さんに回答する。ということご一時間の申し入れを終えました。

10時から、山口県知事が、埋立免許延長を許可し、11時からの申し入れだったので、申し入れに先立ち、山口県知事に強く抗議をいたしました。

毎年山口市で開催される「上原原発を建てさせない県民大集会」を主催する山口県民連絡会のニュース602を同封しています。来年は3月2日(土)開催です。賛同人になって下さった方にコピーを渡すか、また、枚数の必要な方は事務局まで。



例会の報告

- 参加地域 光、田布施、下松、周南、宇部
- 山中代表より。

7月/日の私の「上関原発いらない朝の辻立ち」11周年には早朝にもかゝらず29名もの皆さんが駆けつけて下さったありがとうございます。

前日の6月30日には周防大島、光など周辺11ヶ所で上関原発の現状についてマイクで訴えましました。

新聞記事です。 ↓ ↓ P7

7月/日は上関町内13ヶ所で演説をしました。

『世耕経産大臣は上関原発について、地元では理解が進んでいると言っているが、それはこの間の県議選で熊毛郡区の自民党候補が当選したことと言っていると思われ。』

しかし、実態は自民党候補は上関原発には全く触れず、遂に自民党支持の人が「私たうも原発には反対です」とわざわざ私たうのころに上関に来る状況での選挙だった。

今後の選挙では是非とも原発に反対なら反対の候補に投票するよう訴えましました。

上関町の福津でマイクを握っていると「うるさい眠られん、あつちへ行け」と言ってきた。

上関町ではこれまで必ずどこかごうりう事がある。中電の仕事を受けている人がいるからか。



2011年3月12日、福島でノ号機が爆発した時、上関の推進派の責任者に電話して、福島で起きていることをどう思うかと聞いた。 「核燃料ちゆうもんがこねえにやね、こいもんとは知らんかった」という返事。

上関の人が「原発推進」と言っても、原発が何なのか本当のことは知らないまんなのだ。



● 中電の株主総会。前号に書いた通りだが、中電の前を通る広島市民の目は冷たい。 勿論中には例外もあるけど。

みんなローンに追われていて中電がいないのか... ドイツでは、ふしどりマコさんの話にあったように、

福島事故の事故のニュースなどは親が、子供に無理にでも見せている。一方日本では、テレビでも原発のことは余り放送しないというふうな状況だから皆の周りがうすい。重大なことなのに。



● 6月20日、上関原発用地埋立禁止住民訴訟のオ了回目の裁判が広島高裁であった。

山口県の弁護士は山口地裁の判決に対して正面から反論できない。

村岡知事の瑕疵(あやまち)は2011年8月3日に、知事が埋立免許の延長を許可したことによる治療と県の中山弁護士は言う。

しかし、これは詐欺罪を犯した人が、次に殺人罪を犯したう、前の詐欺罪は消えると言っていると同じ。あくえな議論だ。つまり県は、山口地裁の判決に対して正面から反論できないということ。

山口県は、公有水面埋立について審査項目を決めていて、これに従えば県は反論できない。

② 次回の裁判は9月6日(金)14時ごろ。

広島高裁は遠くで旅費もかかりますが、努力して傍聴に行きましよう。

いかに弁護士が正しいことを言ってもそれを支える住民がぐらぐら名(住民訴訟なのに)では勝たない。内心の大きさを裁判所に見せなければ。



● 参議院選挙について。

安倍首相が我々は身金を4兆円増えましたと演説してしたが、これは決して現金化できないお金だ。

これだけの株を売つたらいくらよに株価は暴落する。絵にかいた餅の4兆円だ。

● 小泉純一郎氏は選挙中も「原発ゼロ」の講演会を続けている。原発を推進する自民党を支持しないと明言している。

しかし、その事を新聞もテレビも報えていない。



●現在、県の埋立免許延長許可にのみ関心が集中しているが、海の埋立は、漁民と中電の民と民の関係である。

祝島の人が漁業補償金を受け取っていないのに、中電はその海に入り込んでボーリングをしたり埋立てたりはできないはず。

なぜなら「公有水面埋立法」には、「埋立事業者が埋立免許を得ても、埋立で損害を受けける者に補償しなければ埋立工事に着手できない」と(公有水面埋立法第8条)という条文があるから。

中電が補償金を供託しても、漁民一人一人が受け取つていなければ、中電は埋立に着手できない。

このことは、「漁業法」のオナー者である熊本一規さんが常々言っておられること。漁民にとって漁業をする権利は、生存権であり、財産権である。これを漁民一人一人の同意なしに侵害することは許されないと。

さらに今回熊本一規さんから警告の指摘がありました。

「中国電力が、漁業に損害を与える埋立事業を実施できるのは、補償契約(2000年4月締結)に基づいています。」

中国電力が埋立を実施できる権利は、契約に基づいて契約の相手方に要求できる債権なので。

ところで、民法によれば債権の消滅時効期間は10年です(民法116条)。

なんと、2000年に必ずはれた「漁業補償契約」による中電の埋立工事や調査を実施できる権利はすでに時効により、消滅しているというのです。

○中電に対して、海上ボーリングをしないこと、埋立工事をしないこと共に、この件について、も早急に申し入れを行いましゅう。

京大原子炉実験所の反原発「熊取らん組」の一人、小林圭二さんが、5月に80才で亡くなられました。

「原発いらん、山口ネットワーク」でも、柳井にまことだいて、フルサーマルについて教えたことになりました。また下町の会では2泊の合宿をして、核燃料サイクルについて詳しく教えたことになりました。

高尾増殖炉もんじゅがご専門で、同名の著書は素人の私たちにも「もんじゅ」の恐怖が伝ってくる本でした。

もんじゅ裁判では三三四郎さんという方に活躍されました。

やさしいお人柄がしのばれます。

心よりご冥福をお祈りいたします。

裁判のこと。

※7月には裁判がなつたので前号と同じです。

- 埋立免許差止めの裁判控訴審(祝島) オマエ回 (広島高裁) 2009年9月4日(水) 14時
- 上関原発用地埋立禁止住民訴訟 控訴審(オマエ回) (広島高裁) 2009年9月6日(金) 14時
- 伊方原発再稼働差止めの裁判(岩国支部) 2009年10月17日(木) 14時
- 「自然の権利裁判」控訴審の日程は？

○傍聴に行こう。



イベント情報はP4にあります。

今回
中国電力が公表したボーリングの説明と位置図です。

●祝島の漁師さんは、2006年詳細調査で中電が海のボーリングをした際、その振動や金気(かばけ)で魚が寄りつかなくなり大幅に漁獲が落ち込んだと語っています。

(2) 調査概要

① 調査範囲

上関原子力発電所計画予定地 西側海域(埋立工事施行区域内)

② 調査内容

断層と上載地層の関係による断層評価※2を目的としたボーリング調査(1本による地質・地質構造に係るデータの収集)

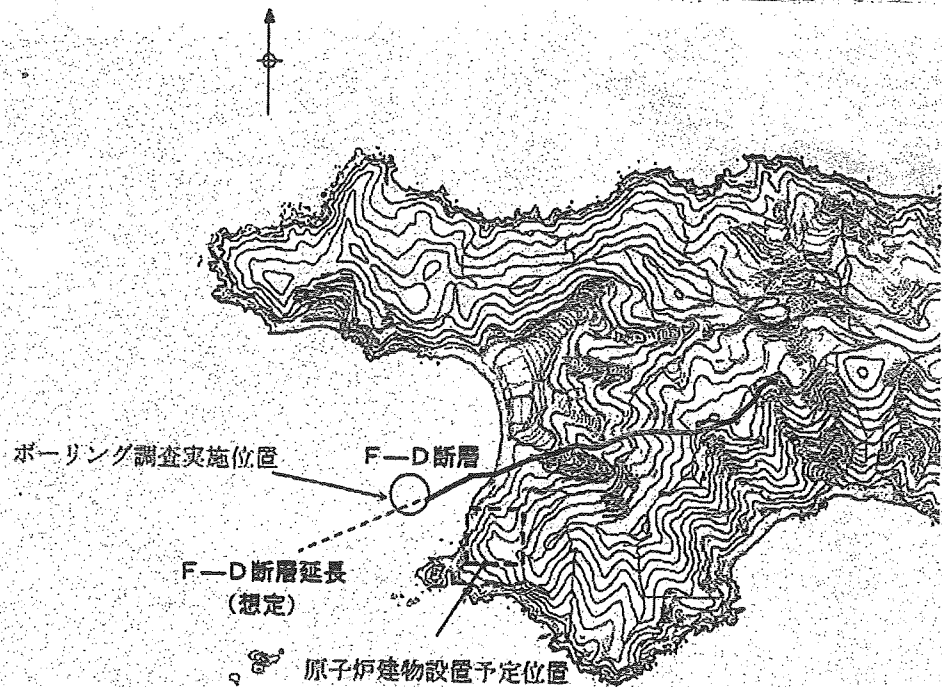
※1 断層と鉱物脈の関係による断層評価

鉱物脈が断層を横断して存在し、それが断層により破壊されていないことを確認することで、その断層の活動性を評価する手法。

※2 断層と上載地層の関係による断層評価

断層の上載地層に変位・変形がないことを確認することで、その断層の活動性を評価する手法。

○調査位置



2019年7月の会計報告—原発いぶん山口ネットワーク

5月の報告の残高	235,727	
収入	会費とカンパ	29,775
支出	5月の報告作製送料	28,477
	6月の "	25,849
	7月例会会場費	1,800
	書籍残部の廃棄	6,400
	"代金の補正	10,600
	HP更新料	484
		73,610

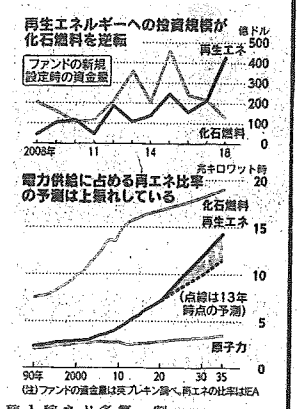
差引残高 191,892

- 会費とカンパの振込みをありがとうございます。
- 年会費は2000円です。

会計報告

- 島根原発2号機火山灰が新課題(8/29中口)
- 8万年前の大山の噴火で京都市内に30センチの火山灰層があるという論文が発表されたので。
- 福島第2原発廃炉正式表明(7/29中口)
- 原発安全費想定は3倍超、国電・九電・1兆円規模。(7/9日経) ↓ P 8
- 福島第1、原発処理水、迫る対峙期限(8/2日経)
- 未核実験60年、消えぬ汚染マーシャル諸島(7/17中口)

その他関連のニュースより



世界では再生可能エネルギーに対する投資が、2018年には前年の約2倍に。再エネのコスト低減が進み政策の支えなしでもビジネスとして成立するようになり、2来日本でも最近山を削り、谷を埋めるといふ太陽光、風力が向是になり、2来。もうかき再エネは原発とは別の意味でこわいのだ。

(4)

19.6.2.日経

- 8月25日(日) 14時
- 8月27日(日) 朝鮮学校への補助金復活を、県への申し入れ。10時50分県庁ロビー集合
- 8月4日(日) 14時〜15時30分 「放射能汚染の実態を聞く」
- 講師 長澄博雅さん(山口市在住・医師)
- 場所 スイートメモリー(田布施町役場近く)
- 参加費 1000円、飲み物・ケーキ付(定員30名)
- お向合わせ 08016340172(5人入会)
- 中福島のいまを撮った写真展も同時に。
- 8月27日(日) 朝鮮学校への補助金復活を、県への申し入れ。10時50分県庁ロビー集合
- 8月4日(日) 14時〜15時30分 「放射能汚染の実態を聞く」
- 講師 長澄博雅さん(山口市在住・医師)
- 場所 スイートメモリー(田布施町役場近く)
- 参加費 1000円、飲み物・ケーキ付(定員30名)
- お向合わせ 08016340172(5人入会)
- 中福島のいまを撮った写真展も同時に。

イベント情報

場所 日本キリスト教団緑橋教会

連絡先 08361218003(小畑)

講師 中嶋光雄(県議)

した開いを

学習会「公有水面の埋立てを許さない、継続

中電への申し入れの賛同団体です。

中国電力株式会社
取締役社長 清水希茂様

2019年7月26日(金)

海上ボーリング調査・埋立工事中止の申し入れ賛同団体(順不同)

中国電力申し入れの賛同団体は、7月24日現在

広島県 4団体、
山口県 25団体

- 【広島県】原発はごめんだヒロシマ市民の会：さようなら原発ヒロシマの会
上関原発止めよう!広島ネットワーク：いのちと未来を考える会・みはら
- 【山口県】上関原発を建てさせない祝島漁民の会：原発に反対する上関町民の会
いのち・未来 うべ：上関原発に反対する2市4町議会議員連盟
上関原発のない未来を!柳井地域の会：脱原発平生町民の会
“上関原発いらんよね” 光・下松市民の会：総がかり行動長門
山口から日本を変える市民の会・山陽小野田：原水爆禁止山口県民会議
上関原発を建てさせない山口県民連絡会：
上関原発建設計画の白紙撤回を求める宇部市民の会：愛宕山を守る会
上関原発を建てさせない下関連絡会：山口県平和運動フォーラム
上関原発用地埋立禁止住民訴訟の会：原水爆禁止山口県協議会
原発をつくらせない山口県民の会：山口県自治体労働組合連合
住民投票を力にする会：脱原発周防大島ネットワーク
戦争させない・九条を壊すな!総がかり行動実行委員会
憲法を活かす市民の会・山口：山口被爆二世の会

■調査や工事「中止を」
「原発いらん!山口ネットワ
ーク」など広島、山口両県の市
民団体は26日、中国電力本社
(広島市)を訪れ、上関原発建
設予定地での海上ボーリング調
査と、公有水面埋め立て工事の
中止を申し入れた。
中電は工事海域での活断層の
有無を調べるボーリング調査を
した上で埋め立て工事に入る予
定。市民団体は「いずれも(予
定地)沿岸にある(祝島)漁民の漁
業権を侵害するものだ」と主
張、法的根拠の説明を求めた。
中電側は予定地近くの海域に漁
業権をもつ旧四代(しい)漁
協の同意を得るなどとして着手す
るとし、埋め立て工事について
は「すでに漁業補償契約により
県漁協上関、四代支店から漁業
権消滅の同意を得ている」と述
べた。

7月26日、中電への申し入れ書です。

2019年7月26日

中国電力株式会社
取締役社長 清水希茂様

海上ボーリング調査・埋立工事中止の申し入れ

この度中国電力は、一昨年昨年の上関町原発建設予定地の追加ボーリング調査に続き、今年6月10日、4度目となる埋立免許延長及び福島原発事故後初となる海上ボーリング調査の申請を行いました。この海上ボーリング調査は原子炉設置許可の新規制基準に適合するための耐震データを補強するための調査の一環で、活断層の有無と埋立海域の西側にあるF-D断層の地質構造に係るデータ収集であり、中断している準備工事の再開ではないことを強調しています。しかも、中国電力は「海上ボーリング調査を実施し、できるだけ早く準備工事を再開したい」としています。

そこで、私たちは2011年の福島第一原発事故以後中断している上関原発建設埋立工事再開に直結する海上ボーリング調査と埋立工事の即時中止を強く求めます。

また、2001年上関原発計画に同意した元山口県知事の二井関成氏は、「福島原発事故で原発の安全確保の大前提が崩れた。改めて山口県知事の同意を求めべきだ」と発言し、現村岡山口県知事の対応についても2016年「重要電源開発地点」指定が有効とする国の見解を根拠に埋立免許延長を許可したことにはふれ、原発の新増設についての国の方針も明らかでないのに、なぜ原発事故前の手続きを根拠に許可したのか理解できない」と疑義を呈していることに県民の大多数が同感しています。

つきまして、以下の申し入れを行います。明快なご回答を頂きます様お願い致します。

記

中国電力は、2008年10月22日に埋立免許を取得しました。しかし、埋立免許は「事業者と公の関係」においてなされる手続きであり、「事業者と民の関係」には何の関連もありません。

公有水面埋立法は、「事業者と民の関係」について、「埋立事業者が埋立免許を得ても埋立で損害を受ける者に補償しなければ埋立工事に着工できない」旨規定しています(公有水面埋立法第8条)。

生活に密着した財産的利益を内容とする権利を「財産権」(憲法29条)と云います。事業により「生活が脅かされる」とは、言い換えれば、事業により「財産権が侵害される」ということです。海に存在する財産権の代表的なものは漁業権です。漁業権とは「漁業を営む権利」です。ですから、事業により水面が消滅したり、海水が濁ったり、護岸の周辺で漁業が営みにくくなったり、水揚げが減ったりすることは、いずれも「漁業権」の侵害になります。

そこでお尋ねいたします。

1. 祝島漁民の漁業権(財産権)を侵害するボーリング調査や埋立工事を実施できる法的根拠はどこにあるのか。
2. 債権の消滅時効は10年である(民法第167条1項)から、2000年4月27日に中国電力と共同漁業権管理委員会・四代漁協等の間で結ばれた補償契約に基づく中国電力の埋立工事や調査を実施できる権利は、既に消滅しているのではないか。

原発いらん!山口ネットワーク
代表 小中進

反発と期待の声交錯

ボーリング調査着手へ

上関原発・埋め立て免許延長許可

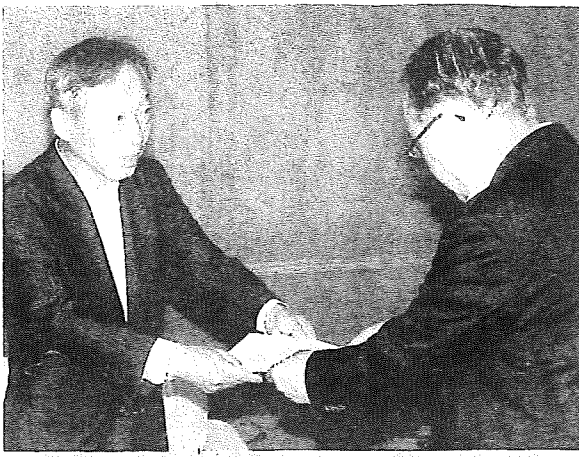
上関原発建設に向けた埋め立て工事免許の再延長を県が26日に許可し、工事再開への道筋が残ることになった。県の決定に、県庁前に集まった反対派住民がまた、3年6カ月の苦しみが始まる「反発する」一方、推進派は「できるだけ早い発電所建設を」と期待する。中国電力は近く、海上ボーリング調査に着手する予定だ。【松本昌樹、真菜平研、坂野日向子】

の日の決定を好意的に受け止めた。推進派団体で作る上関町まちづくり連絡協議会の古泉直紀事務局長(60)は「多くの町民が発電所の建設を契機とした活力あるまちづくりを望んでいるので、許可はありがたい」と語る。

ただ、柏原重海町長は淡々とした表情だった。本体着工の見通しが立つまで埋め立てしないようにとの知事の要請が添えられていることに触れ「(原子炉本体についての)国の方針が定まらない中、今は見守るしかない。再延長が許可されたからといって、何も変わらない」と話した。

今回の再延長許可の審査では、3年前の延長許可から今までに、埋め立てを終えられなかった理由を中国電力が合理的に説明できるかどうかかが力ギだった。中国電力は、①原発の新規制基準で断層などに対する審査が厳しくなり埋め立て予定地で海上ボーリング調査を

実施する必要が出た②埋め立ててしまつた海上調査ができなくなるといった理由を説明した。県側もこれを合理的な説明と受け止めた。とはいえ、海上調査の実施をもっと早く決められなかったかという疑問は残る。県の説明では、中国電力がボーリング調査を



中国電力の平野副社長(左)に埋め立て延長の許可書を手渡す山口県の弘中勝久副知事

「生活の一部を奪う」

祝島住民ら県庁前で抗議

県庁玄関前には上関原発に反対する建設予定地対岸の祝島住民ら約50人が集まり、知事室に向かって「埋め立ては我々の生活の一部を奪う」とハンドマイクで抗議した。



こぶしをつき上げて、埋め立て延長許可に抗議する島民ら

許可の一報を受け、祝島の美容師、橋本典子さん(59)も「東京電力福島第1原発事故の強く反対していきたくて結果を呼び掛け、ガンバローコールで氣勢を上げた。参加した祝島の自営業、氏本拓さん(44)は「町民、島民が立場を問わず、この先も振り回されるのはたまらないうちがため息をついた。祝島の美容師、橋本典子さん(59)も「東京電力福島第1原発事故の後始末も進んでいない。新規原発などもっての外だ」と語気を強めた。清水代表は海上ボーリング調査についても「振動で魚が逃げ、希少生物の自然も壊れる」と危惧し、海上に船を出して調査中止を訴える考えを示した。共産党県議団が許可撤回を求める要請書を提出した。

中学生 地元の海岸を清掃



中ノ浦海水浴場を清掃する上関中の生徒たち

上関町の上関中の生徒が夏本番を前に、町長長島の中ノ浦海水浴場を清掃した。生徒が町役場議場で町に提案を提出する議案を2月に初めて開いた際、自然豊かな地元の海が汚れていると指摘しており、地域課題の解決策を実行に移した。

1〜3年の全27人が6グループに分かれて作業。ペットボトルや空き瓶、たばこの吸い殻を拾って分別し、砂浜に打ち上げられた海藻を熊手で集めた。町外からのキャンプ利用も多い海水浴場で、生徒会長の3人井上魁斗さん(14)は「気持ちよく利用して再び訪れてもらいたい」と汗を拭いた。

井上さんは、生徒が「議員を務めた議会の議長役。生徒は柏原重海町長に「観光誘致のための豊かな自然がごみで汚れている」「外国人のホームステイ受け入れを」など問題点を指摘や意見を述べていた。自ら課題を解決しようという町観光協会などの清掃に加わった。

「自分たちで考えたことで町に返してきているように新鮮な思い。ほかの施策も実現できれば」と井上さん。観光協会の浜田憲昭会長(70)は「元氣な生徒の活躍は頼もしい」と笑顔だった。

(堀晋也)

子どもたちは、自分たちで決めて美しい海を守ろうと海岸清掃。大人たちはその海に「原発をつくらなくして」という思いを込めて、上関の大人たちは恥しくはないが、

197、11、中ロ

「危険、利権の上関原発いらぬ」

小中元県議、辻立ち11周年



演説する小中さん(岩田駅前)

生、上関、周防大島町の 県、中電は、地元の理解計23カ所で街頭演説をし、上関原発計画の阻止を訴えた。

小中さんはかつて日本ゼオン徳山工場に勤務し、周南地域とのつながりも深い。田布施町議3期を経て03年から無所属で県議を1期務めた。今年4月の県議選上関・田布施・平生町区(定数1)では敗れたものの、自民党新人を相手に得票率41.4%の5370票を獲得、これまでの小中さんの選挙戦では最高の得票率になった。

この日、光市内では岩田駅前やアルク島田店前、光駅前で演説した。岩田駅前では小中生、上関、周防大島町の計23カ所で街頭演説をし、上関原発計画の阻止を訴えた。

世耕経産相も上関原発の必要性に言及し、小中さんはかつて日本ゼオン徳山工場に勤務し、周南地域とのつながりも深い。田布施町議3期を経て03年から無所属で県議を1期務めた。今年4月の県議選上関・田布施・平生町区(定数1)では敗れたものの、自民党新人を相手に得票率41.4%の5370票を獲得、これまでの小中さんの選挙戦では最高の得票率になった。

小中さんのパワーはすごい。
仕事をこなしながら地域の世話、同窓会の世話、etc.etc.
それども毎朝辻立ち。
マイクを持っては朝から夕方まで演説しても疲れない...

中国電力の上関原発(71)が平生町の国道188号で2008年11年になった。6月30日からは光市内の3カ所町の元県議、小中進一「上関原発反対・朝のや柳井市、田布施、平

知事「免許延長は法令に従う」

県議会一般質問・戸倉議員が上関原発

6月定例県議会一般質問1日目の18日は、周南市区の戸倉多香子議員(民政会)が質問。戸倉議員は質問時間のすべてを上関原発建設問題にあてた。

戸倉議員は中国電力が10日に県に提出した上関原発建設予定地の公有水面埋立免許の延長申請に安倍首相も世耕経産相も現時点では原発の新増設は想定していないと発言しており、上関原発建設計画にかかる埋立免許の必要性が引き続き認められるのはおかしいと指摘し「国による重要電源開発地点の指定のみを理由に土地需要がある」と許可決定することとできないのではないかと見解を求めた。

河村祐一商工労働部理事は「首相や経産相として両者が矛盾するものではないと受け止めて、現時点では想定しめざるを得ない」と答



戸倉議員

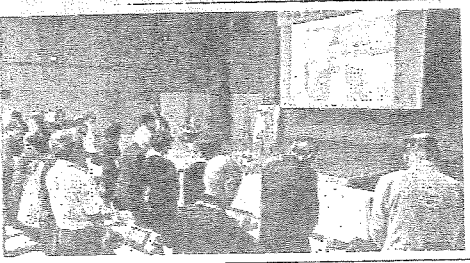
戸倉さん、上関原発反対、埋立反対いっしょにかんぼろフネ。

反原発粉骨に「感謝」

京大農学部講師 小林さんしのぶ

京都大農学部農芸化学科 死去した小林圭三さん(大阪府藤原町)の反原発の研究者グループ「藤原6人組」の元メンバーとして、6月15日に「感謝」の言葉を述べた。小林さんは藤原6人組のメンバーとして、6月15日に「感謝」の言葉を述べた。

藤原6人組は、6月15日に「感謝」の言葉を述べた。



小林圭三さんとしてのぶ公(大阪)を報じる新聞です。学生時代はグリーククラブで歌がうまかったというのに、聞かせていたぐく機会もなくな...

19.7.9.日経

原発安全費 想定3倍超

関電・九電、1兆円規模

原子力規制庁の安全対策費増大に伴い、各社に増額を要するとして、関電と九電がそれぞれ1兆円超の安全対策費を想定している。これは、2013年の安全対策費の3倍以上に達する見込みで、各社の経営に大きな影響を及ぼすことが懸念されている。また、政府は、安全対策費の増大に伴い、電力料金の引き上げを想定している。

電力各社の安全対策費が増加している

	2013年1月末(億円)	2019年6月末(億円)
関電	2850	1兆2500
九州	2000	9千数百
東電	700	6500
中電	500	5000
東北	1500	4000
京浜	250	3400
東海	600以上	2700
北陸	数百	2000台半ば
四国	数百	1900
北陸	250	1500以上
京浜	250	1300

(注)東電は4社が19年の安全対策費は約1兆2500億円

エネ政策に影響も

電力各社の安全対策費が増加している。これは、政府の安全対策費増大に伴い、各社に増額を要するとして、関電と九電がそれぞれ1兆円超の安全対策費を想定している。これは、2013年の安全対策費の3倍以上に達する見込みで、各社の経営に大きな影響を及ぼすことが懸念されている。また、政府は、安全対策費の増大に伴い、電力料金の引き上げを想定している。

新規規制基準などで強化した安全対策

安全上のリスク	対策
テロ	遠隔で原子炉を監視、冷却できる施設
津波	想定津波を設定した防潮堤
地震	揺れの想定を厳しくし、耐震性を強化
火山	火山灰の侵入防止
火災	設備の難燃性を向上
複合要因による過酷事故	対応の拠点となる緊急時対策所 放射性物質を取り除く排気装置

関電は、テロ対策費を増加させる。これは、政府の安全対策費増大に伴い、各社に増額を要するとして、関電と九電がそれぞれ1兆円超の安全対策費を想定している。これは、2013年の安全対策費の3倍以上に達する見込みで、各社の経営に大きな影響を及ぼすことが懸念されている。また、政府は、安全対策費の増大に伴い、電力料金の引き上げを想定している。

いくら手を尽くしてもリスクはある。もし事故が起きたら、人海の手には負えないから「原発やめろ」と言っているのに。3.11後、内部被曝について発言を続けている矢ヶ崎克馬琉球大学名誉教授の渾身の叫びが、聞き取れる。

(メール転送です) 矢ヶ崎克馬琉球大学名誉教授より
原発事故避難者通信 64号 2019年7月26日

各位 BCCで失礼いたします。沖縄の「つなごう命の会」の矢ヶ崎克馬です。重複する場合がありますがご容赦ください。転載拡散自由です。

避難している皆さん、全国の皆さん、お元気ですか？ 次々と押し寄せる困難を、明晰に、変革の意志をもって、あきらめず、乗り切りましょう。東電福島第一発電所原発事故では、チェルノブイリを上回る放射性微粒子がまき散らされました。そして8年半。安倍政治は「放射能には害はありません」「健康被害は一切ありません」と言い続け、事故後5年目で避難指示区域を縮小し始め、避難者の住宅保証をストップし、「帰還」「復興」を急テンポで実施しています。

放射能は被爆しないことが原則。食料の放射能制限も「汚染食品を食すれば、健康に影響し死亡するなどのリスクはあるけれども社会的制限は必要だから「100ベクレル/kg」で我慢してください」というべきものを「それ以下では一切安全」と虚偽を謳い、「食べて応援 風評被害払拭」を大宣伝してきました。

その結果、事故後7年間で30万人近い過剰死亡者が出ています。強い蓋然性をもって、放射能被曝死と見なされる異常増加なのです。特に目立つのは老衰、アルツハイマー、認知症、等々の異常急増です。しかし、この参院選挙では、いわく新選組だけが「被曝させない」ことを政策に掲げただけで、放射能から日本市民を守ることなど政治の表からは一切消し去られた選挙でした。

この7月24日に開かれた(福島)県民健康調査検討委員会では、「甲状腺がん(原発事故による)放射線被ばくの因果関係は考えにくい」から「認められない」に変更いたしました。数多くの科学的証明を踏みにじて。今なお東日本全域での残留放射能と食糧汚染が非常に厳しい状態にあるにもかかわらず、市民を放射能から守ることが一切政治課題から排除された政治が行われています。その状態で行われるオリンピックは食材と空気からの被曝で大問題です。しかしそれらの問題は語られません。

何と恐ろしい政治状況が日本を覆っていることでしょうか。悪政は政治的権力者によってなされます。それが社会に君臨しているように見えます。市民に支えられている現象もとても不気味です。重大な事実が語られない。逆の宣伝がなされている。政治家の誰も文句を言わない。市民も追随するように見えます。

大本営の元、挙国一致で突き進む姿。どこかであった話です。このファシズム、どうにかしなければ!!! 避難者の皆さんも、このような背景の中に、新たな困難な問題に直面しています。潰されないように明晰に、変革の立場であきらめず、乗り切りましょう。頑張りましょう。

沖縄では、確固として民意を主張できる民が居ます。日本で唯一、「民意が日米の政治枠を変革した」経験を持つ民です(施政権変換)。民意の受け皿の結束も維持されています。それはものすごい努力によって成り立っています。それには過酷な支配の下に、血のにじむような毎日の、精魂込めた「たたかい」が必要でした。いかなる悪政の払拭も日本市民の市民性を改善しない限り難しいのです。しかし悪政を払よくした経験も厳然と存在するのです。

生きる限り「一人一人が大切にされる社会を築くために」力を合わせましょう。日本にどのような悪政が支配しようと、決してあきらめることはできません。あきらめないことは変革の思想を持ち続けることです。これが原点です。これこそ生きる者の原点として意識して欲しい。変革の思想を持ち続けましょう。頑張りましょう。(原文はA42枚ありましたので、途中と省いていこう。三浦)

19.7.12中電

中電要請あれば検討

上関原発審査で規制庁長官



原子力規制庁の萩野徹長官(61)は11日の就任記者会見で、中国電力上関原発(山口県上関町)の新設の審査申請について「申請者から意思表示があれば、対応することになる」と述べた。中電から要請があれば、審査を検討する可能性に言及した。中電は2009年に上関の原子炉設置許可を経済産業省に申請し、申請は原子力規制委員会に引き継がれた。だが、審査はそのまま止まっている。萩野氏は「中電から取り扱いの意思表示が全くなさ

上関を巡っては、中電が建設に意欲的な一方で、政府は「現時点で原発の新増設は想定していない」との方針を示している。4代目の長官となる萩野氏は警察庁出身。規制庁次長から9日付で長官に就いた。1986〜88年に広島県警捜査2課長を務めた。(河野場)

四代目原子力規制庁長官が警察庁長官とはおどろいた。とくはた原電技術者の平井憲夫さんが、「原発の検査に来るのは、昨日までお金の検査をしていたような人で、何しろわからないの」と語っていたのか、その体質は今も変、といふげんか?

目からウロコの“MMT理論” 逝きし世の面影 MMTは庶民にとって最後の希望?!

逝きし世の面影
最後の救世主伝説、MMTの山本太郎

2019年05月19日 (抜粋)



庶民の希望『反緊縮』21世紀の『徳政令』MMTは悪魔の誘惑なのか、

フランスで今も続く黄色いベスト運動、アメリカNY州選出(民主党)で史上最年少の下院議員であるオカシオコルテス、東京地方区選出(元自由党共同代表)の山本太郎参議院議員の3者は『反緊縮』が共通項だが、政府自民党に近い論調が特徴の経済紙(大企業の管理職とか中小企業経営者を読者にもつ)日本経済新聞(4月13日)や、ネットのnote(4月12日)、ウォール・ストリート・ジャーナル紙(5月16日)の3紙が揃って『反緊縮』を取り上げる。

『米国で異端のMMT、日本はすでに実験済み?』

2019年5月16日 WSJ

現代金融理論(MMT)は、極論すれば政府の赤字は問題ではないとするものだ。ただ米国では依然として、主にエコノミストや左派の民主党議員らが議論している異端の経済理論にすぎない。

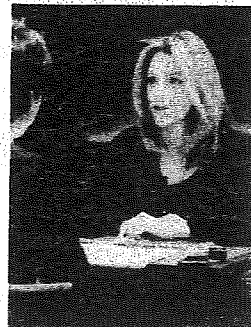
だが日本では、MMTは政策論争の中心にある。

その論争の結果は、赤字削減に向けた消費税引き上げを10月1日に実施するか否かを左右する。

自民党議員を中心とする一部の議員は、インフレ率が1%に満たないことを理由に増税が必要ないと主張している。MMTは、増税が必要なのはインフレが制御できなくなった時だけである

『「インフレ過度に恐れるな」 MMT提唱者のケルトン教授一問一答』 2019/4/13 日本経済新聞

「現代貨幣理論(MMT)」を提唱するニューヨーク州立大教授のステファニー・ケルトン氏は11日、日本経済新聞の取材に「物価の安定と雇用の最大化は金融政策ではなく財政で担う」などと主張した。主な一問一答は以下の通り。



MMTを提唱するケルトン教授は「財政赤字の拡大を恐れるな」と主張する

——日本の政府債務は国内総生産(GDP)の240%と主要国で最悪です。にもかかわらず財政再建は不要ですか。「答えは明白だ。日本政府と日銀はMMTを実証してきた。」

日銀による日本国債の保有割合は、全体の40%以上だ。長期金利が抑制され、国債増発がなかったかのような現象になる。財政赤字が問題ならインフレになるはずだ」

——債務拡大の最大の懸念は金利急騰でしょう。巨額の政府債務を抱えて国債の信認を維持できるでしょうか。「日銀が政策金利の引き上げに動けば、維持できないかもしれない。長期金利を決するのは金融政策だが、市場参加者は金融引き締め局面に突入するとは考えていない。中銀が望む金利水準に維持することは可能だ」

——MMTはインフレにならない限り、財政赤字を膨らませていいという考えです。しかし中銀が低金利を維持し続けるなら、どのようにインフレを防ぐのですか。

「国が拡大財政政策を実行したとして、問題になるのは『その国の経済はその新しい支出のすべてを吸収するための資源や能力を持っているか』ということだ。需要増に供給が追いつかないなら、インフレの兆しがでるだろう。ただ、日本に現時点でインフレの懸念があるとは思わない」

——問題はインフレがいつ発生するのか誰にもわからないことです。その兆候はどうやって見つけるのですか。

「いい質問だ。もう1つの良い質問は『どれだけのインフレ率が問題か』ということだ。」

主要国のインフレ率は目標の2%にも到達しないが、3%に達したとしよう。しかし3%や4%のインフレが、足元の失業率の高さや景気の長期停滞よりも経済に悪影響をもたらすだろうか。我々はインフレを警戒して实体经济の改善を怠りがしろにしている。日本の『失われた20年』は、インフレを恐れすぎて財政支出を中途半端にしてきたからだ」

——警戒するのは3%ではなく、10%や20%になる高インフレです。そのようなリスクを高めてまで財政を膨らませていいのでしょうか。

「財政が積極的すぎてインフレが生まれるなら、逆戻りして物価を抑制する必要がある。一つの方法は、政府が5カ年の投資計画をつくったとしても、2年目にインフレの予兆がみつければ、支出を止めると決めておけばいい」

——MMTは民間部門を後押しするのでしょうか。公共部門のためにあるようにも思えます。

「民間とか公的とかいう発想ではない。必要なのは雇用を考えることだ。」

MMTの目的の一つは、連邦政府で雇用の受け皿をつくることだ。財政政策で連邦政府が雇用を保障し、誰でも仕事をもらえるようにする。1千万人が現れたら1千万人を雇う。誰も来なくなれば完全雇用を達成したということだ」

「景気が弱含んで失業率が上昇すれば、MMTによる財政支出を使って公共部門で雇用する。財政赤字はしばらく増加するが、それは景気回復を支えることになる。景気が回復すれば、雇用は公共セクターから民間セクターに移って財政赤字は縮小するだろう」

——インフレが発生すれば財政支出を減らすと言いました。その場合、公共部門も雇用をカットしなくてはならなくなりますか。

「それはできません。政府が雇用を保障しているからだ」

——ではインフレをどうやって防ぐのですか。

「インフレ圧力を弱めるメカニズムはある。米経済は何百万人もの失業者を抱えており、その多くは長期失業となっている。スキルの乏しい長期失業者は企業が雇いたがらない。企業は高賃金を提示してほかの企業から人材を引き抜くが、それはインフレの源だ。公共部門で雇用を確保して長期失業を防げば、人材のプールが大きくなる。高賃金を提示して雇用する必要がないので、インフレ抑制につながるはずだ」

——主流派経済学者はドル急落のリスクを指摘しています。

「MMTは最も健全でダイナミックな経済を実現するためのものだ。米国の生産能力を最大にするために多くの投資を受け入れることになるのに、ドルが急落するはずはない」

4月13日 日経新聞

★注、ケルトン教授の現代貨幣論(MMT)は少し難しい。ところが、そのMMT論(消費税廃止、1500円全国一律最低賃金)で全国行脚している『れいわ新選組』の山本太郎の方は簡単明瞭、具体的に実に分かり易い。



『MMT~オカシオコルテスと山本太郎』2019/04/12 note

昨日も紹介した山本太郎の政策が袋叩きになっている。

『消費税は廃止、奨学金はチャラ、全国一律!最低賃金1500円「政府が補償」、公務員を増やします、一次産業戸別所得補償、お金配ります…』

「バカか! 財源は一体どうするんだ?」、「これ以上、日本の借金を増やすつもりか!」…まあ、ネットなどは罵詈雑言の嵐と言っていいだろう。

で、いま米国でも同じように袋叩きになっている議員がいる。これが、知っている人も多いだろうが、上の写真の女性、去年の中間選挙でNY州で当選したアレクサンドリア・オカシオ=コルテス米下院議員。

(目的は立派だが、費用が高すぎる)

非現実的な米民主党の温暖化対策「グリーン・ニューディール」政策は、ばかばかしいほど費用がかさみ、党派間に深い亀裂を生むものになりそうだ。

jp.wsj.com (2019年2月14日)

彼女が中心になってまとめた環境保護政策によって数百万人規模の雇用創出と医療保険などの社会福祉拡充をはかる政策「グリーン・ニューディール政策」も、上のWSJの記事でも判るように袋叩きになっている。

「10年間で7兆ドル(770兆円)もの財源をどうするんだ?」「これ以上、財政赤字を増やすつもりか!」…こちらもトランプや共和党は勿論、メディアなどからも罵詈雑言の嵐。

実際、何とか決議案の提出までこぎつけたものの身内の民主党議員の造反もあって法案は先日、上院で否決されてしまった。

で、この二人に共通する、こういった罵詈雑言への回答、財源捻出法というのが、こちらも聞いたことがある人もあると思うが、「MMT (Modern Monetary Theory 現代金融理論)」という、いま注目の金融財政理論なのだ。

この「MMT」は、そもそも米大統領選で戦ったバーニー・サンダースのチーフ経済アドバイザーでもあったニューヨーク州立大学のステファニー・ケルトン教授などが1990年代から主張しているもので、大きな注目を集めている新しい理論。

と言っても、別に特別な方法ではない。単純に国債を発行して、財源を捻出すれば良いというだけの話。

“そんなことをすれば国の借金が、財政赤字が…とんでもない!”という批判をこちらも当然、浴びている訳だが、その批判を“それは間違っている。赤字国債を発行しても大丈夫”という財政拡大理論が「MMT」なのだ。

その主な論旨は『自国通貨を持つ政府の支出余地は一般的に想定されるよりも大きく、全てを税金で賄う必要はない』というもの。

つまり、通貨を発行する中央銀行を自国で持っている国家は赤字国債を発行し、たとえ財政赤字になっても、増税したり、歳出削減をする緊縮財政をとらなくても破綻はしないということ。

例えば、ギリシャは財政破綻したが、それはギリシャがEUに加盟してユーロを使っている為、自国の中央銀行による通貨(自国通貨発行権)がないから破綻したのだ、という理屈。

そんなバカな、と思う人もいるだろうが、この「MMT」の理屈を現実に証明してしまっている国が世界にはある……それが日本なのだ。

日本の財政赤字は常態化しているし、日本の債務も増え続けて、ついに1100兆円を突破。2011年の時点でさえも日本政府の債務のGDP比率は233%と財政破綻に陥ったギリシャの166%を超えている。

それなのになぜギリシャは財政破綻して、日本は大丈夫なのか？

それが「自国通貨発行権」を持っていない国と持っている国の差だというのが「MMT」の理屈。

この理屈の種明かしをすれば、それは「財政ファイナンス」という手法。

政府が国債を発行して、それを通貨を発行する中央

銀行が買うことだ。

中央銀行は通貨発行権を持っている訳だから、理論上は、それこそお札を刷りまくって無制限に国債を買うことができるし、政府も無制限に国債を発行しまくれるということになる。

事実、日本では政府が発行した国債を日銀が買いまわっている。

今や日本の国債の46%、466兆円をも日銀が持っている訳だから、政府は否定しているが、日本が事実上の「財政ファイナンス」を行っているのは紛れもない現実なのだ。

この事実上、「財政ファイナンス」を行っていることを日本政府が否定している理由は、日本の法律(「財政法」)でも禁止されているからだし、そもそもこの手法には重大な副作用があって、世界中でやってはならない禁じ手とされているから。

で、その副作用というのが、「インフレ」。

中央銀行が国債を買う為に通貨を発行しまくる(これはあくまでも見かけ上の比喻で、実際にお札を刷ったり、発行する訳ではないが)……これは通貨の価値を毀損することに他ならない以上、当然、インフレを引き起こす。

事実、第一次世界大戦後のドイツや1980年代のブラジル、アルゼンチンなどでこの「財政ファイナンス」によるインフレが引き起こされ、大変な事態を招いている。

「MMT」でも、無制限の財政拡大や財政ファイナンスを認めている訳ではなく、具体的には、「インフレにならない限りは」という前提条件はつけている(山本太郎も、「2%の物価上昇まで」という具体的な限度を主張している)。

結局、今までの経済常識が「財政拡大や財政ファイナンスはインフレを引き起こすからダメ」というのに対して、「MMT」は「インフレを引き起こさない限りは、財政拡大も財政ファイナンスも出来る」と言っているだけなのだ。

“インフレになったらアウトなんだから、やっぱり「MMT」なんてインチキじゃん”と言う前に、ちょっと考えてほしい。

実際に、その「財政ファイナンス」をし続けている日本でインフレは起こっているだろうか？

インフレどころか、その反対のデフレ脱却とか言って、2%の物価上昇を目指すとか言っているのが、日本の現状。

つまり、インフレが起きていない日本、そして米国では確かに財政赤字は積み上がっているが、財政ファイナンスによる財政拡大の余地はまだあり、増税など緊縮財政政策をとる必要はないというのが「MMT」の考えだし、その財政拡大による政策を訴えているのが山本太郎であり、オカシオコルテスだということなのだ。

因みに、日本のように財政ファイナンスをして通貨価値を毀損し続けているのに、なぜインフレが起きないか、という事も「MMT」では説明しているのだが、インフレが起きる理由には様々なものがあり、通貨の価値毀損や発行量増加の問題の他にも、そもそも「需要と供給の問題」があるということ。

つまり、通貨や金融政策の問題を考えればインフレが起きて当然でも、实体经济の問題として、それ以上に格差と貧困の拡大などによって需要そのものが減ってしまい、それに反して世界中で企業などによる供給量が増えている需要と供給のアンバランスがある為にインフレが起きないというのだ。

今まで財政赤字はダメだとか、プライマリーバランスだとか、といった錦の御旗で緊縮財政を推進してきた新自由主義政策に対するアンチテーゼだし、ケインズ経済学の復活と言ってもいいだろう。

オカシオコルテスなどは、米国で“社会主義者！共産主義者！”と罵倒されているようだが、本人も自称している通り、民主社会主義者だし、彼女のケインズ的な政策も、その基になる「MMT」も、持続可能な資本主義を取り戻す考えなのだ。

勿論、いくら「MMT」で財政ファイナンスや財政拡大が可能といってもインフレという限界はある訳だし、それが来る前に財政拡大で国民の貧困と格差をなくす雇用と社会福祉を充実させ、需要をつくり、経済を成長させることが重要。

また、大切なのは財政ファイナンスで財政拡大をする事自体ではなく、そうして作ったお金を何に使うかにこそあるのは言うまでもない。

そういう意味では、「財政ファイナンス」をしてまで防衛費を増やし、戦闘機やミサイルを米国から買ったり、辺野古に基地を作ったりしている安倍の行為は論外だし、単なる無駄遣い。

ましてや財政拡大を続ける一方、「反緊縮」どころか、社会福祉の削減とか消費増税などの緊縮政策まで同時に行っているのだから、アクセルとブレーキを同時に踏むバカというしかない。

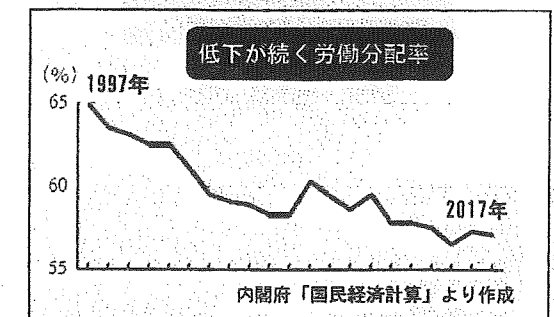
「財政ファイナンス」でつくったカネを国民に回して雇用と社会福祉を充実させ、格差と貧困を解消することによって需要をつくり、経済を成長させる……山本太郎の政策こそが本当に正しい経済政策。そのことをぜひ多くの人に知って貰いたいと思う。

4月12日 note れいわ新選組

財界主導のデフレ

2019年4月19日、財界トップの中西経団連会長の『終身雇用はもう守れない』発言。ほぼ74年ぶり2回目の無条件降伏(玉音放送)なので本来、新聞各社は号外を出すべきだったがマスコミの大ニュースにならなかった。

日本の労働分配率の低下で、労働者の賃金も一貫して下がり続けて一般市民の購買力が大きく低下し、デフレ圧力の最大要因となっている。



『アクセルとブレーキを同時に踏むバカ(安倍晋三)』

note (4月12日) 記事が指摘しているように、禁じ手のアベノミクス(事実上の財政ファイナンス)を続けている(財政拡大にアクセルをいっぱい踏んでいる)日本政府(安倍晋三)ですが、一方では『社会福祉の削減とか消費増税などの緊縮政策』を行っていた。

日本国内では財界や財務省など政府内部も、一般市民も生活防衛に走って、財布のひもを絞っている『緊縮』で頑張って居るが、ブレーキが利きすぎてアクセルが働かない。プラスマイナスの結果、デフレになっている雪隠詰り状態。全く動きが取れない。

それなら一見暴論にも思える『MMT』論のれいわ新選組、山本太郎の、『消費税は廃止、奨学金はチャラ、全国一律！最低賃金1500円「政府が補償」、公務員を増やします、一次産業戸別所得補償、お金配ります』こそが政治の王道であり、庶民の希望、最後の救世主伝説だった。

2019年6月27日 ちらし作成「アヒンサー」
(ブログ:目からウロコ FC2 アヒンサー)

*アヒンサーとはサンスクリット語で、「殺されたくない、殺したくない」という意味です。